

2 長期財政計画プロジェクト

●現状と課題

(これまでの動向と今後の見込み)

本市では、平成 16 年 10 月の合併以降、人件費や物件費をはじめ、合併による諸財政措置によるインフラ整備の費用等が大きく膨らみ、普通会計歳出決算額は、約 270～290 億円で推移しています。恵那市の人口は東濃 5 市の中では 4 番目ですが、決算額は 3 番目、人口一人当たりの決算額では 1 番多く、非常に効率の悪い状態が続いています。

今後、合併に伴う国の財政支援が終了し、中でも歳入の 3 割を占める普通交付税が、平成 27 年度から減少を始め、平成 32 年度からは 22～23 億円程度減少することが見込まれています。一方、少子高齢化の進展により、生産年齢人口や人口そのものが減少していく傾向にあり、人口減に伴う普通交付税や市税収入などの歳入減も見込まれています。

こうした状況の中、健全な財政運営を持続していくために、定住促進事業の推進や産業振興、企業誘致などにより歳入を確保する一方で、行財政改革を進め、人件費や施設の維持管理経費などを大幅に削減し、歳入に見合った歳出に縮小していく必要があります。

今回策定する後期基本計画においては、持続可能な財政の確立に向けて、中長期の財源を見通した財政計画を策定した上で、真に必要な事業を選別していくとともに、歳入を確保する施策、歳出の減少や抑制にかかわる施策を明確に位置づけることも必要と考えられます。

また、財政計画は後期総合計画の前提となるものであり、市民に対しても理解と協力を求めていくことが重要であり、財政計画に関する分かりやすい情報提供を行い、市民の共通認識を得ていくことが必要です。

<課題の整理>

- 歳入を増やす（確保する）
- 歳出を減らす（抑制する）
- 財政状況の公表と市民との情報の共有化

●課題に対する展開方向（プロジェクトの方向性）

歳入を増やすための施策の推進

- （視点）
- 人口対策（恵那市に住んでもらう）
 - 人口は減っても、働く人・交流人口を増やす
 - 恵那の応援市民を増やす
 - 税収入・税外収入の確保

（展開方向）

- | | |
|------------------------------|--------|
| ● 労働力人口の増加 | （施策〇〇） |
| ● 交流人口を増やす（明知鉄道など地域資源の活用） | （施策〇〇） |
| ● 定住促進事業の推進 | （施策〇〇） |
| ● 寄付金の拡大（ふるさと納税など） | （施策〇〇） |
| ● 税収納率の向上 | （施策〇〇） |
| ● 新たな財源の確保（産業振興、企業誘致、施設誘致など） | （施策〇〇） |
| ● 税収以外の収入の拡大（使用料手数料の見直しなど） | （施策〇〇） |

歳出を減らすための施策の推進

- （視点）
- 行財政改革の推進
 - 行政評価制度の推進
 - 民間のノウハウの活用
 - 市民との協働、役割分担

（展開方向）

- | | |
|------------------------------|--------|
| ● 人件費の削減 | （施策〇〇） |
| ● 公共施設の統合と廃止（特に複数ある施設などの見直し） | （施策〇〇） |
| ● 公共施設の管理運営経費の削減 | （施策〇〇） |
| ● 補助金の適正化・見直し | （施策〇〇） |
| ● 協働による市民サービスの確保 | （施策〇〇） |

財政に関する市民コンセンサスの形成

- （視点）
- 歳入見通しに基づく財政計画の策定
 - 市民の理解と協力
 - わかりやすい情報の発信

（展開方向）

- | | |
|--------------------------------|--------|
| ● 社会情勢を見据えた適切な歳入見通しに基づく財政計画の策定 | （施策〇〇） |
| ● 財政計画のわかりやすい公表による市民の共通理解の獲得 | （施策〇〇） |
| ● 定期的な見直しによる財政計画の精度の向上 | （施策〇〇） |
| ● 財政状況について、市民の十分な理解を得る | （施策〇〇） |